

検討事項

大都市圏と地方都市等における「予定調和なき知的対流」を促進するために必要なことは何か？

(特に地方都市における観点から必要なこと)

(参考) 各地域の重層的な対流を促進する事例調査より

労働人口が減少する中、企業は生産性向上に対応するため、外部の知見を活用して、諸課題へ対応。また、働き方改革・副業解禁の進展などに伴い、自らの知見を社外へ移転する事例が増加。

地方都市等における自治体主導の「知的対流拠点」では、様々な関係者が交流し、地域が抱える様々な課題へ対応。

- ・県内外の企業・人材が集まり共創で実証実験を行う場(ひろしまサンドボックス)
- ・個別プロジェクトを推進するため、事業者等の幅広い関係者を含めた検討会を組織(びんご圏域活性化戦略会議)

大都市圏と地方都市等との関係では、多様な主体によるネットワークが形成。

- ・地域商社を町内外をつなぐハブとし、大都市圏等を含め様々な関係者による対流((一財)こゆ地域づくり推進機構)
- ・「co-ba渋谷」のノウハウ等を提供することで、co-baの拠点が全国に展開(co-ba渋谷)

関係者間の対流は、face to face による対面や電話、webの活用など、その状況に応じて適切な手法により実施